



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所
コード番号 1948 URL <https://www.kk-kodensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶川 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,264	12.6	3,081	166.5	3,169	145.3	2,737	204.5
2024年3月期	34,868	3.9	1,156	69.5	1,292	50.9	899	61.7

(注) 包括利益 2025年3月期 2,465百万円(15.7%) 2024年3月期 2,131百万円(271.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	309.66	—	13.0	9.6	7.8
2024年3月期	101.51	—	4.6	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,375	21,914	65.3	2,497.34
2024年3月期	32,424	20,455	62.8	2,299.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 21,810百万円 2024年3月期 20,354百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,116	△249	△1,076	686
2024年3月期	190	13	△418	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00	477	53.2	2.5
2025年3月期	—	33.00	—	51.00	84.00	737	27.1	3.5
2026年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		—	

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,000	9.8	720	△15.9	780	△10.5	500	△0.3	円 銭 56.55
通 期	42,000	7.0	3,100	0.6	3,200	1.0	2,050	△25.1	231.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 弘電社物業管理(北京)有限公司

(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました弘電社物業管理(北京)有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	8,970,000株	2024年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	236,420株	2024年3月期	119,215株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,841,683株	2024年3月期	8,857,312株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	38,999	14.8	2,904	154.3	3,198	114.4	2,789	156.0
2024年3月期	33,959	3.9	1,142	92.9	1,491	106.3	1,089	134.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	315.45	—
2024年3月期	122.99	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,244	20,482	65.6	2,345.30
2024年3月期	29,574	18,662	63.1	2,108.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,482百万円 2024年3月期 18,662百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、民間企業をはじめとした高水準な設備投資・建設投資の継続、電材・管材市場の堅調維持等を背景に、順調に推移いたしました。このような状況の中、当期の経営成績は手持工事の着実な遂行に加え、物価上昇による人件費や資機材価格の高騰に伴い増加したコストの価格への適正反映並びに従来から実施してきた原価低減策の継続による粗利率の更なる改善等を主因として、売上高392億64百万円、営業利益30億81百万円、経常利益31億69百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社の清算益等があったため、27億37百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2024年 3 月期		2025年 3 月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	25,748	73.8	30,318	77.2	4,570	17.8
商品販売	9,120	26.2	8,945	22.8	△174	△1.9
合計	34,868	100.0	39,264	100.0	4,395	12.6

② 受注状況

当期における電気設備工事の受注実績は、高水準な設備投資・建設投資に伴う大規模改修案件並びに大型新築案件の受注を主因として好調に推移し、425億42百万円と前年を上回る結果となりました。

また、商品販売の受注実績は89億45百万円と前年比横ばいとなりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2024年 3 月期		2025年 3 月期		増減	
	前連結会計年度		当連結会計年度			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	40,917	81.8	42,542	82.6	1,625	4.0
商品販売	9,120	18.2	8,945	17.4	△174	△1.9
合計	50,037	100.0	51,488	100.0	1,450	2.9

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③ 今後の見通し

ターゲット案件の着実な受注等の成果により電気設備工事部門の次期(第147期第1四半期以降)繰越工事高は452億65百万円と前年から更に積み上がっているため、今後の完成工事高も堅調に推移すると見込んでおります。また、商品販売部門も電材・管材市場の堅調維持を背景に前年並に推移すると見込んでおります。

電気設備工事部門の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2025年3月期 当連結会計年度	33,041	42,542	75,584	30,318	45,265
2024年3月期 前連結会計年度	17,872	40,917	58,789	25,748	33,041

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、9億51百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少35億23百万円がある一方で、契約資産の増加32億39百万円及びその他に含まれている未収消費税の増加3億21百万円等によるものです。

② 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、5億7百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の増加4億27百万円及び未払法人税等の増加3億20百万円がある一方で、未払消費税の減少9億85百万円及び工事損失引当金の減少2億83百万円等によるものです。

③ 純資産合計

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、14億58百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払7億70百万円及び自己株式取得による影響額2億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上27億37百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億86百万円となり、前連結会計年度末より2億30百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11億16百万円となりました。(前連結会計年度は1億90百万円の増加)これは主に、税金等調整前当期純利益37億79百万円、未払消費税等の減少額9億85百万円、法人税等の支払額6億44百万円、その他の流動資産の増加額3億46百万円及び未収消費税等の増加額3億21百万円等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2億49百万円となりました。(前連結会計年度は13百万円の増加)これは主に、長期貸付金の回収による収入30億円、長期貸付けによる支出23億円及び短期貸付金の増加額12億80百万円等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は10億76百万円となりました。(前連結会計年度は4億18百万円の減少)これは主に、配当金の支払額7億70百万円及び自己株式の増加額2億36百万円等によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社を取り巻く市場環境は、高水準な公共投資や民間設備・建設投資の継続、大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等のプラス要因により総じて順調に推移すると想定していますが、国内外の社会・経済情勢が目まぐるしく変化し先行き不透明感が一層強まる中、資機材・労務費価格の上昇や時間外労働上限規制の影響等のリスクが引き続き内包されています。

このような環境下、当社は2024年1月31日に公表いたしました中期経営計画において「カーボンニュートラル」「安心・安全・快適な社会作り」の2つを重点的に取り組むべき社会課題領域と位置付け、全社総合力（電気設備・商品販売）結集と他社協業推進により高付加価値ソリューションを提案・提供し持続的な成長を通じて企業価値向上を図っております。

① 企業理念等

[企業理念]

当社は、高い倫理観と遵法精神のもと、企業理念である『創造する喜びを通して、豊かな社会の実現に貢献します。』を日々の事業活動の中で実践しております。更に2024年4月1日付にて自社のアイデンティティを示すコーポレートメッセージとして『Create the bright future』を定めるとともに、すべての行動の原点となる基本姿勢・経営方針を新たに策定いたしました。

[基本姿勢]

- ・共に働く仲間たちをはじめ、すべてのステークホルダーを大切にし、信頼される会社であり続けます。
- ・社員1人1人が切磋琢磨し技術力の向上を図るとともに、更なる技術革新に挑戦し続けます。
- ・最先端の知見と技術力により、常に最高の品質を提供します。
- ・すべての人の健康と安全に配慮するとともに、多様性を尊重します。
- ・地球環境の保護に取り組むとともに、地域社会との協調・共存を図ります。
- ・法令・社会規範の変化に対応しながら、高い倫理観を持って行動します。

② 経営方針

当社は企業としての持続的成長実現による経済的価値向上に加え、環境・社会の持続性への貢献による社会的価値創造を通じてサステナビリティ経営を追求し、すべてのステークホルダーを意識した企業価値向上を図ってまいります。

③ 中期的な経営戦略

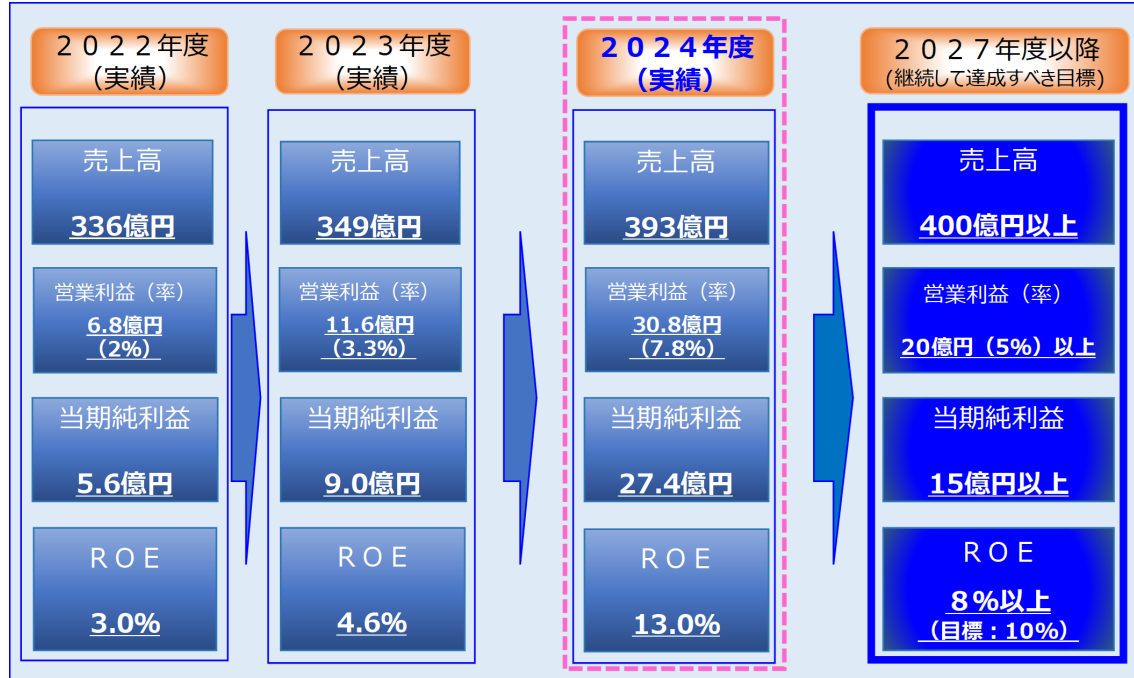
当社グループでは、かねてより持続的成長の実現を目指して経営基盤強化・事業基盤強化に取り組んでまいりましたが、電気設備工事を取り巻く市場環境の変化が一層加速する中、東証スタンダード市場への上場企業として求められる社会的責任への対応強化の一環として、中期経営計画に基づき、2027年度以降の「ありたい姿」を実現するために、安定的に利益を創出しつつ成長投資並びに株主還元を推進してまいります。なお、同中期経営計画の重点施策である「施工力強化」の一環として、2024年12月16日付にて、東新電気工業株式会社の全株式を取得し、また、株主還元策として増配並びに中間配当を実施いたしました。

④ 目標とする経営指標

[経営実績の評価]

当連結会計年度は、当社が中期経営計画において「3年間（2024～2026年度）で30億円以上の営業利益を創出し、企業価値向上に向けた成長投資と株主還元を実施」と位置付けた「フェーズ1」の初年度に当たりますが、M&AやDXを始めとした成長投資を実施しつつ前述の業績を上げ、同計画において「フェーズ2（2027年度以降）」の継続目標として掲げた「営業利益20億円以上、営業利益率5%以上、当期純利益15億円以上、ROE 8%以上」を実現いたしました。

【中期経営計画(2027年度目標)数値目標】



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,450	892
受取手形	248	124
電子記録債権	3,512	2,449
完成工事未収入金	6,213	3,960
売掛金	1,667	1,584
契約資産	3,341	6,580
未成工事支出金	31	37
商品	588	527
短期貸付金	7,754	8,355
その他	647	1,317
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	25,452	25,825
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	593	495
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	25	23
土地	528	528
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	1,148	1,052
無形固定資産	441	384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	1,440
退職給付に係る資産	3,917	4,249
その他	463	453
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	5,381	6,113
固定資産合計	6,971	7,549
資産合計	32,424	33,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,135	2,335
工事未払金	3,233	4,328
買掛金	915	1,047
短期借入金	560	500
リース債務	7	7
未払法人税等	257	578
未払消費税等	999	14
契約負債	369	358
賞与引当金	613	655
完成工事補償引当金	0	0
工事損失引当金	467	183
その他	837	771
流動負債合計	11,397	10,781
固定負債		
リース債務	5	7
退職給付に係る負債	100	120
役員退職慰労引当金	50	45
繰延税金負債	160	226
その他	254	278
固定負債合計	571	679
負債合計	11,968	11,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	16,335	18,303
自己株式	△76	△313
株主資本合計	18,849	20,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	155
為替換算調整勘定	356	129
退職給付に係る調整累計額	1,029	944
その他の包括利益累計額合計	1,505	1,229
非支配株主持分	100	103
純資産合計	20,455	21,914
負債純資産合計	32,424	33,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,748	30,318
商品売上高	9,120	8,945
売上高合計	34,868	39,264
売上原価		
完成工事原価	21,038	23,494
商品売上原価	7,713	7,603
売上原価合計	28,752	31,097
売上総利益		
完成工事総利益	4,709	6,824
商品売上総利益	1,406	1,342
売上総利益合計	6,115	8,166
販売費及び一般管理費	4,959	5,085
営業利益	1,156	3,081
営業外収益		
受取利息	19	43
受取配当金	38	40
受取家賃	116	38
為替差益	2	—
保険配当金	14	15
その他	14	16
営業外収益合計	206	154
営業外費用		
支払利息	7	10
為替差損	—	0
賃貸費用	56	40
その他	6	14
営業外費用合計	70	66
経常利益	1,292	3,169
特別利益		
固定資産売却益	—	234
投資有価証券売却益	36	119
関係会社清算益	—	257
特別利益合計	36	610
特別損失		
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前当期純利益	1,316	3,779
法人税、住民税及び事業税	386	950
法人税等調整額	26	87
法人税等合計	412	1,037
当期純利益	904	2,741
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	899	2,737

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	904	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	36
為替換算調整勘定	72	△227
退職給付に係る調整額	1,100	△85
その他の包括利益合計	1,227	△276
包括利益	2,131	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,126	2,461
非支配株主に係る包括利益	5	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	15,826	△67	18,350
当期変動額					
剰余金の配当			△389		△389
親会社株主に帰属する 当期純利益			899		899
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509	△9	499
当期末残高	1,520	1,070	16,335	△76	18,849

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63	284	△70	277	96	18,725
当期変動額						
剰余金の配当						△389
親会社株主に帰属する 当期純利益						899
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	54	72	1,100	1,227	3	1,230
当期変動額合計	54	72	1,100	1,227	3	1,730
当期末残高	118	356	1,029	1,505	100	20,455

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	16,335	△76	18,849
当期変動額					
剰余金の配当			△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,737		2,737
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,967	△236	1,731
当期末残高	1,520	1,070	18,303	△313	20,581

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	118	356	1,029	1,505	100	20,455
当期変動額						
剰余金の配当						△770
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,737
自己株式の取得						△236
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36	△227	△85	△276	2	△273
当期変動額合計	36	△227	△85	△276	2	1,458
当期末残高	155	129	944	1,229	103	21,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316	3,779
減価償却費	210	205
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	174	△283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	42
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△180	△433
受取利息及び受取配当金	△58	△84
受取保険金	△14	△15
支払利息	7	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△119
固定資産売却損益 (△は益)	—	△234
子会社清算損益 (△は益)	—	△257
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△398	313
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	25	△6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	155	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,221	382
契約負債の増減額 (△は減少)	△179	△10
未収消費税等の増減額 (△は増加)	611	△321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	990	△985
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△116	△346
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	222	△61
その他	△54	36
小計	499	1,673
利息及び配当金の受取額	58	84
利息の支払額	△7	△11
保険金の受取額	14	15
法人税等の支払額	△374	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	190	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	366
有形固定資産の取得による支出	△6	△109
有形固定資産の売却による収入	0	395
無形固定資産の取得による支出	△49	△91
投資有価証券の売却による収入	41	170
非連結子会社株式の取得による支出	—	△406
長期貸付けによる支出	△3,000	△2,300
長期貸付金の回収による収入	4,000	3,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△963	△1,280
その他の支出	△20	△21
その他の収入	11	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△60
自己株式の純増減額（△は増加）	△9	△236
配当金の支払額	△389	△770
その他	△18	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178	△230
現金及び現金同等物の期首残高	1,095	917
現金及び現金同等物の期末残高	917	686

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,708	9,120	14,828	—	14,828
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	20,039	—	20,039	—	20,039
顧客との契約から生じる 収益	25,748	9,120	34,868	—	34,868
外部顧客への売上高	25,748	9,120	34,868	—	34,868
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	128	128	△128	—
計	25,748	9,249	34,997	△128	34,868
セグメント利益	2,514	464	2,979	△1,823	1,156
セグメント資産	14,894	4,115	19,010	13,413	32,424
その他の項目					
減価償却費	45	0	45	165	210
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9	—	9	43	53

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,823百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,413百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	5,739	8,945	14,684	—	14,684
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	24,579	—	24,579	—	24,579
顧客との契約から生じる 収益	30,318	8,945	39,264	—	39,264
外部顧客への売上高	30,318	8,945	39,264	—	39,264
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	365	365	△365	—
計	30,318	9,311	39,629	△365	39,264
セグメント利益	4,539	417	4,957	△1,875	3,081
セグメント資産	14,242	3,853	18,095	15,279	33,375
その他の項目					
減価償却費	42	0	43	162	205
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	69	0	70	131	201

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,875百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,279百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,279百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,299.79円	2,497.34円
1株当たり当期純利益金額	101.51円	309.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,455	21,914
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100	103
(うち非支配株主持分(百万円))	(100)	(103)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,354	21,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,850	8,733

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	899	2,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	899	2,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,857	8,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。